

事業成果報告書

[取組 I] 都道府県教育委員会による小中一貫教育推進に関する取組

1. 都道府県教育委員会名 : 神奈川県教育委員会
2. 取組の名称 : 児童・生徒の豊かな「学び」と「育ち」をはぐくむ小中一貫教育

3. 事業の実績

(1) 事業のねらい

少子化等急激な社会の変化、小学校から中学校へかけての問題行動等の増加、小・中学校の連続的な学びの視点が教育活動や指導に十分には生かされていない等の課題を解決する一つの方策として小中一貫教育校の導入を図る。県として、小中一貫教育推進における市町村の多様なニーズに応えられるよう、支援の在り方（現状の詳細にわたる分析、データの把握、組織体制作り、教員の意識向上等）を整理し、市町村教育委員会への継続的な支援体制を整えるとともに、モデル校での取組の成果と課題を整理・検証し、県内に普及する。

(2) 事業の実施状況

○指定した小中一貫教育モデル校（中学校区）の取組について、情報を収集するとともに、モデル地区の実施委員会や合同研修会等に県の指導主事が参加し、具体的な指導・助言を行いながら取組を進めた。県内の4つのモデル地区ではその地域の特色を生かした取組を実践しており、小中の教職員の授業交流や地域や保護者への広報活動、児童生徒の交流など様々な具体的な取組が推進されている。

○小中一貫教育を行う市町村教育委員会の多様なニーズに応じ、継続的に支援するために県に小中一貫教育サポートデスクを設置し、小中一貫教育推進に係る情報収集と情報提供、また、小中一貫教育推進ガイドブックのHPアップを行った。

○全県の小中学校等へのリーフレット配付の他、全県指導主事会議や県の教育課程研究会の中でも、県の小中一貫教育推進についての説明を行い広報に努めている。

○各モデル校でのアンケートや実地調査で得た情報を丁寧に分析し、課題や成果を整理し普及することを通して、取組をさらに拡大していく予定である。

(3) 事業の成果

○「神奈川県小中一貫教育推進ガイドブック」を作成し、県内全ての市町村教育委員会、小・中学校等に配付し周知を図った。

○県外の先進地区を視察し、取組の成果や課題についての知見を得た。

○小中一貫教育推進についてのリーフレットを作成し、モデル地区の全教職員、全保護者と県内の各小中学校等に配付し、理解を促進した。

○小中一貫教育校連絡協議会や、小中一貫教育推進会議（有識者会議）の設置により、モデル校間での情報共有、成果の検証、今後の推進方策等について助言を得ながら、検討することができた。

○新たにモデル校を希望する地区や小中一貫教育導入について研究する地区が増えた。

(4) 今後の取組予定

- モデル校を広げ、取組を支援する。
- 県内、県外の先進地区を視察しその取組の成果や課題を本県の取組に活かす。
- 小中一貫教育校連絡協議会、小中一貫教育推進会議を設置し、モデル校での情報交換や共有を進める。
- 「神奈川県小中一貫教育推進ガイドブック」を更新し、モデル校地区での成果や課題を盛り込み、県内他地区での推進に役立てる。
- 総合教育センターと連携し、小中一貫教育推進のための研修を実施する。

4. 取組 I の実績

(1) 取組のねらい

- モデル地区(中学校区)の小中一貫教育推進をサポートすると共に、その取組の成果と課題を検証・分析し、先進地区の視察により得た知見とともに、県内の他地区に波及していく。
- 今後、県として小中一貫教育を推進する市町村教育委員会を継続的に指導・助言、援助していくために、細部にわたる現状の分析、(人的支援、物的支援を含めた)県としての支援の在り方、市教育委員会や学校区の組織体制づくり、県や市町村の研修体制等について整理していく。

2) 取組 I の実施状況 (平成28年度)

4月	小中一貫教育サポートデスク設置 第1回全権指導主事会議 小中一貫教育部会 (4/22)
5月	実地調査(秦野市立北中学校) (5/10) 中地区指導主事会議 講演「小中一貫教育」 (5/13) 実地調査(真鶴町立真鶴中学校) (5/16) 実地調査(箱根町立箱根中学校) (5/16) 実地調査(海老名市実施委員会) (5/23) 小中一貫教育校連絡協議会(第1回) (5/27)
6月	新任教頭研修会 講義「小中一貫教育」 (6/15) 実地調査(海老名市実施委員会) (6/20) 新任教頭研修会 講義「小中一貫教育」 (6/22) 新任教頭研修会 講義「小中一貫教育」 (6/29) 実地調査(箱根町実施委員会) (6/30)
7月	実地調査(箱根町立湯本小学校) (7/6) 第1回小中一貫推進会議 (7/15) 実地調査(海老名市実施委員会) (7/20) コミュニティスクールin秋田参加2名 (7/29)
8月	小中一貫教育研修講座 (8/1)
9月	小中一貫教育校連絡協議会(第2回) (9/8) 実地調査(海老名市実施委員会) (9/29)

10月	小中一貫教育推進会議(第3回) (10/28) 学力向上フォーラムin秋田参加2名 (10/22) 小中一貫教育サミットin武蔵村山参加(10/22) 1名 実地調査(海老名市実施委員会) (10/31)
11月	学力向上フォーラムin柳井参加2名 (11/10) 秦野市鶴巻中学区「小中一貫教育研修」 (11/17) 小中一貫教育校連絡協議会(第3回) (11/25)
12月	平成29年度モデル校の募集開始 小中一貫教育小規模全国サミットin宮島参加2名 (12/3) 実地調査(箱根町仙石原小学校) (12/8) 実施調査(真鶴町立まなづる小学校) (12/13) 実地調査(秦野市立北小学校) (12/14) 小中一貫教育モデル校事業説明(二宮町) (12/21)
1月	実地調査(海老名市実施委員会) (1/16) 実施調査(海老名市立社家小学校) (1/26) アンケート作成配付(モデル地区)
2月	実地調査(箱根町推進会議) (2/14) 小中一貫教育校連絡協議会(第4回) (2/21) 実地調査(海老名市立社家小学校・実施委員会) (2/24) アンケート集計
3月	神奈川県小中一貫教育推進ガイドブック配付 アンケート分析 平成28年度成果と課題のまとめ 完了報告書等作成・提出

(3) 取組の成果

<p>○「リーフレット」を県内全ての市町村教育委員会、小・中学校等に配付し周知を図ったことにより、新たに、小中一貫教育導入に向けて、研究を進める市町村が増えた。</p> <p>○県外の先進地区を視察し、取組の成果や課題についての知見を得、それを集約して、小中一貫教育校連絡協議会や小中一貫推進会議の中で、情報提供することを通して、今後の市町村の推進に役立てることができた。</p> <p>○小中一貫教育校連絡協議会を4回実施し、モデル校間での情報共有や検証のためのアンケート項目等について話し合いを実施し、取組の中で知見を生かすことができた。</p> <p>○小中一貫教育推進会議(有識者会議)を2回実施し、モデル校や県内での今後の小中一貫教育の推進方策等について検討し、そこで得た知見を、連絡協議会でモデル校に情報提供することができた。</p> <p>○神奈川県小中一貫教育推進ガイドブックを作成し、県内の各小中学校等に配付し、意識付けを図った。</p> <p>○モデル地区での共通アンケートを実施し、2年終了時点での、教職員、児童・生徒、保護者、地域の方の小中一貫推進に関する意識や認識についての情報を得ることができた。今後前年度の調査と比較し取組の成果と課題を明らかにしていく。</p>
--

(4) 今後の取組予定

- モデル校を2地区加え、来年度は6地区での取組を支援していく。
- 県外や県内の先進地区を視察しその取組の成果や課題を本県の取組に生かす。
- 小中一貫教育校連絡協議会を引き続き開催し、モデル校での情報交換や共有、成果や課題についての情報を収集、分析し、県内市町村に発信する。
- 小中一貫教育推進会議を引き続き開催し、有識者の助言を得ながら、県の小中一貫教育の推進を図る。
- 「神奈川県小中一貫教育推進ガイドブック」を改訂し、モデル校地区での成果や課題をより盛り込み、県内他地区での推進に役立てる。
- 総合教育センターと連携し、小中一貫教育推進のための教職員の研修について研究し、実施することにより、小中一貫教育の理解を促進する。

5. [取組Ⅱ] を実施した協力市町村教育委員会等

通し番号	教育委員会等の名称	
Ⅱ-1	海老名市教育委員会	
Ⅱ-2	秦野市教育委員会	
Ⅱ-3	真鶴町教育委員会	

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕 協力市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号	Ⅱ - 1
------	-------

1. 協力市町村教育委員会等の名称 : 海老名市教育委員会

住所	神奈川県海老名市勝瀬175-1
代表者職・氏名	教育長 伊藤 文康

2. 取組の名称 : 「授業づくりと地域連携による海老名型小中一貫教育」

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

平成29年度の市内全小中学校（小学校13校、中学校6校）小中一貫教育実施に向けて、モデル中学校区（小学校3校、中学校1校）を設置して研究を進める。モデル地区の取組では、「学力向上」と「豊かな心の育成」を目標とし「学びのつながりを創る」「人のつながりを創る」を研究の柱として、小中の授業づくりを中心に、児童生徒・教職員の交流とともに地域との連携による小中一貫教育をめざす。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成28年度）

4月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議（各1回） 乗り入れ授業開始（4名）*通年 (他中学校区) 準備委員会
5月	(モデル地区) 実施委員会（1回） 算数・数学のカリキュラムの作成部会（1回） (他中学校区) 準備委員会
6月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議（各1回） 小中連携授業参観 校内研究会への相互参加 中1生徒へのアンケート実施（1回） (他中学校区) 準備委員会
7月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議（各1回） 中2生徒へのアンケート実施（1回） (他中学校区) 準備委員会
8月	(モデル地区) 教職員合同研修会（講演、グループ協議） 小6児童の部活動体験（2～3回） 小中合同児童生徒引き渡し訓練（1回） (全地区) 管理職研修会での講演会・情報共有・協議（1回）

9月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議 (各1回) (他中学校区) 準備委員会
10月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議 (各1回) 校内研究会への相互参加 児童生徒の交流活動〔中学校合唱祭りハーサル参観〕 (1回) 学校応援団・学校評議員の合同会議 (1回) (他中学校区) 準備委員会
11月	(モデル地区) 校内研究会への相互参加 中学生の美術等の作品展 (1回) 児童の交流活動〔総合的な学習の発表会〕 (1回) 小中一貫教育全国サミット参加〔武蔵村山市〕 (2日間) (他中学校区) 準備委員会
12月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議 (各1回) 校内研究会への相互参加 小中合同あいさつ運動 (他中学校区) 準備委員会
1月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議 (各1回) 校内研究会への相互参加 児童の交流活動〔総合的な学習発表会〕 (1回) 研究発表〔かながわ学力向上シンポジウム〕 (1回) 保護者・教職員・地域アンケート (1回) 小6児童へのアンケート (1回) (他中学校区) 準備委員会
2月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議 (各1回) 研究紀要の作成 小6児童の中学校体験入学 (1回) 中学生による小学校6年生への中学校紹介 (1回) (他中学校区) 海老名市小中一貫教育家庭・地域説明会 (2中学校区) 準備委員会
3月	(モデル地区) 実施委員会・担当者会議 (各1回) (他中学校区) 海老名市小中一貫教育家庭・地域説明会 (3中学校区) 準備委員会

(3) 取組の成果

<p>○モデル中学校区(有馬中学校区)の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員合同研修会(1回)…講演・協議会による小中一貫教育の取組の充実 ・校内研への参加…学びのつながりづくり ・中学校教員による乗入授業4名…学びのつながりづくり、児童理解 ・児童生徒の交流活動(6回)…中学生活のイメージづくり、自己有用感の育成 ・小中一貫教育実施委員会(10回)…実施計画修正 ・小中一貫教育担当者会(9回)…各事業の計画作成・調整、研究のまとめ ・算数・数学のカリキュラムの作成部会(1回)…効果的な授業方法や年間計画を作成

(4) 今後の取組予定

○市全域での小中一貫教育の実施

- ・小中一貫教育校長連絡会…各中学校区の情報交換、市全体の取組の協議
- ・小中一貫教育実施委員会…小中一貫教育の目標の策定、実施計画の作成
- ・中学校教員による乗り入れ授業…学びのつながりづくり、児童理解
- ・教職員合同研修会…小中一貫教育の共通理解
- ・校内研への相互参加…お互いの授業づくりの理解、学びのつながりづくり
- ・児童生徒の交流活動…中学生活のイメージづくり、自己有用感の育成
- ・学校評議員、学校応援団交流…地域の特色を生かした小中一貫教育づくり

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕 協力市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号

Ⅱ - 2

1. 協力市町村教育委員会等の名称 : 秦野市教育委員会

住所 : 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

代表者職・氏名 : 秦野市教育委員会教育長 内田賢司

2. 取組の名称 : 秦野市幼小中一貫教育の推進

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

本市では平成23年度より市内全ての小中学校で幼小中一貫教育に取り組んできた。平成25年度より一中学校区に重点モデル研究校として委託し、平成27年度は秦野市幼小中一貫教育研究発表会を開催する中で、「授業改善」「地域との連携」について、広くその成果を市全体で共有してきた。今年度は、この成果を生かし、授業力の向上を目指し連続性・継続性を意識した授業研究を小中で共に進め、発達段階を踏まえて共通の指導方法等を工夫し、学習意欲の向上を図ることをねらいとしてきた。特に、小中の「学び方」をそろえ、子どもの主体的な学びを支えていけるよう合同研修会、授業研究を実施することで、小中学校の教職員が共通理解を図りながら子どもの成長した姿が成果として現れるように取り組んでいる。また、中学校・高等学校経験教諭を小学校に配置し、教育内容の系統性を重視した教育活動を行うことにより、児童の学習意欲の向上を目指し、学力の向上につなげてきた。さらに、このような取組の内容について、市の幼小中一貫教育に関するリーフレットを作成し、保護者、地域へ広く周知を図り、一体となった取組を推進することとした。

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成28年度）

5月	<ul style="list-style-type: none">・第1回秦野市幼小中一貫教育推進検討協議会開催（教育委員会により年2回開催）【園校長代表・園校保護者代表・助言者・教育委員会により方向性を検討する会】・第1回幼小中連絡会開催（各中学校区ごとに開催）【園校が集まり、情報共有や方向性を確認し、各中学校区の一貫教育を推進していく】・幼小中一貫教育広報研究部会（リーフレット作成）（教育委員会教育研究所委嘱研究員により毎月開催）【保護者や地域向けに秦野市における取組についてのリーフレット作成とそのためのアンケート作成】・小中一貫教育臨時指導員開始【小学校研究校2校に指導員を配置し、高学年教科担当制（理科）の実施について研究する】
6月	<ul style="list-style-type: none">・第1回子どもを育む中学校区懇談会開催（各中学校区）【子どもたちにとって安心安全な地区づくりを推進するため、異年齢・異世代交流や講演会等を実施する】

7月	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小中一貫教育を語り合うつどい開催（各中学校区）【取組の成果を保護者、地域の方にお伝えする機会とする】 ・幼小中一貫教育アンケート実施（幼小中一貫教育広報研究部会により各中学校区にて実施）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小中一貫教育合同研修会開催【講師を招聘し幼小中一貫教育の視点での研修会を行う】 ・教育研究発表会開催（教育委員会）【教職員や市民に向けて、教育研究所調査研究部会、自主研究レポート、子どもを育む中学校区懇談会の研究成果や活動内容を広く周知し発表する】 ・幼小中一貫環境教育研修講座開催（教育委員会）【市内園校の教職員が一貫性、連続性のある環境教育を推進できるように見識及び活動の進め方についての理解を深める】
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回幼小中連絡会開催（各中学校区）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区で公開授業研究（幼小中教職員参加）などを開催 ・第2回子どもを育む中学校区懇談会開催（各中学校区）
11月	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回秦野市幼小中一貫教育推進検討協議会開催（教育委員会） ・秦野市幼小中一貫教育リーフレットの協議（幼小中一貫教育広報研究部会）
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市幼小中一貫教育リーフレット案作成（幼小中一貫教育広報研究部会）
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回幼小中連絡会開催（各中学校区） ・幼小中一貫教育合同研修会開催 ・教科担当制研究校アンケート実施
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・秦野市幼小中一貫教育リーフレット印刷（新年度に各家庭、地域へ配布：幼小中一貫教育広報研究部会） ・教科担当制研究校アンケート結果の分析

（3）取組の成果

<p>①平成28年度は県の推進モデル校において小中の「学び方」をそろえ、子どもの主体的な学びを支えていけるよう合同研修会、授業研究を重ねた。</p> <p>②「小中一貫教育臨時指導員」において、中学校・高等学校経験教諭による小学校高学年への細やかな理科授業を行うことで、中学校への移行を円滑にし、小中学校の教職員が共通理解を図りながら子どもの成長した姿が成果として現れるように取り組んだ。</p> <p>③幼小中一貫教育の取組について、市の幼小中一貫教育リーフレットを作成した。</p>

（4）今後の取組予定

<p>①各中学校区リーフレット活用</p> <p>②教科担当制の研究継続及び一貫教育に係る教育課程の作成</p> <p>③幼小中一貫教育の広報の充実</p> <p>※各中学校区リーフレット：各中学校区で作成しているリーフレット</p>

事業成果報告書

〔取組Ⅱ〕 協力市町村教育委員会等による小中一貫教育の域内全域での導入に向けた取組

通し番号	Ⅱ－３
------	-----

1. 協力市町村教育委員会等の名称 : 真鶴町教育委員会
- | | |
|---------|-----------------------|
| 住所 | 神奈川県足柄下郡真鶴町岩
172-8 |
| 代表者職・氏名 | 教育長・牧岡 努 |
2. 取組の名称 : 12年間の子どもの育ちの連続性を大切にされた教育の推進事業

3. 取組Ⅱの実績

(1) 取組のねらい

	<p>「確かな学力の向上（真鶴スタンダードの確立）」</p> <p>○学校間相互の授業参観や協議への参加、中学校教員による小学校での交流授業の実施等の充実を図ることで小中9年間での学びの連続性をとらえた授業改善及びカリキュラムの検討を行う。</p> <p>○学力調査の分析とその改善に向けた取組について、小中の教員が課題を共有し連続性をとらえた取組の検討を行うことにより充実した実践を図る。</p> <p>○ICT機器を活用することにより、児童生徒のコミュニケーション力の向上やグループ学習での効率的な学び合い等、学習効果向上を図る。</p> <p>「豊かな心の育成」</p> <p>○小中及び関係機関との連携を図る会議を開催するとともに、小中児童生徒指導担当及び教育相談担当相互の連携体制を構築し、いじめ、不登校等の課題に適切に対応できる連携体制をつくる。</p> <p>○児童生徒の交流活動の充実を図るため、ICT機器（ウェブカメラ）による情報交換・話し合い等の交流活動を図る。</p> <p>「地域を学び、地域と連携した教育活動の充実」</p> <p>○ふるさと教育・防災教育の分野での小中一貫連続カリキュラムの作成とその実践を行い、連続したキャリア教育の実践を図る。</p>
--	--

(2) 取組Ⅱの実施状況（平成28年度）

4月	○小・中合同研究推進委員会①（今年度の取組について） ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション① （不登校・個別支援が必要な児童生徒への対応についての情報交換及び協議等）
5月	○小・中合同研究推進委員会② ○まなづるっ子サポート連絡会議①（いじめ問題についての情報共有・協議） ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション② ○防災担当者会議①（真鶴町防災教育カリキュラムについての確認）
6月	○小・中一貫合同授業研究会（小学校授業研究会全体会）①② ○小・中一貫合同授業研究会（中学校公開授業研究会）① ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション③
7月	○小・中合同研究推進委員会③

8月	○小・中一貫合同授業研究会全体会 ※講師招聘（早稲田大学・小林宏己教授） ○児童生徒指導研修会※講師招聘（臨床心理士・大草正信氏）
9月	○学力調査検証委員会①（全国学力学習状況調査等の結果分析） ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション④ ○小・中一貫合同授業研究会（小学校授業研究会全体会）③ ※講師招聘（早稲田大学・小林宏己教授） ○小・中一貫合同授業研究会（小学校授業研究会全体会）④ ○ふるさと教育検討委員会①（中学校実践報告）
10月	○学力調査検証委員会②（結果分析から改善に向けた重点的取組の検討） ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション⑤ ○小・中一貫合同授業研究会（小学校授業研究会全体会）⑤
11月	○小・中一貫合同授業研究会（中学校公開授業研究会）② ○小・中一貫合同授業研究会（小学校授業研究会全体会）⑥⑦ ○ふるさと教育検討委員会②（小学校実践報告） ○まなづるっ子サポート連絡会議②（いじめ問題についての情報共有・協議） ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション⑥ ○小・中学校児童生徒指導担当教諭連絡会議①
12月	○小・中合同研究推進委員会④ ○ふるさと教育検討委員会③（全体会：連続カリキュラムの完成） ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション⑦ ○ICT教育活用推進プロジェクト担当者研究会① ○中学校教員による交流授業の実践（道徳）
1月	○まなづるっ子自立支援コンサルテーション⑧ ○防災担当者会議②（真鶴町防災教育カリキュラムの検証・改訂）
2月	○まなづるっ子サポート連絡会議③（いじめ問題についての情報共有・協議） ○学力調査検証委員会③（重点的取組実践の成果と課題の検証等） ○まなづるっ子自立支援コンサルテーション⑨ ○小・中学校児童生徒指導担当教諭連絡会議② ○中学校教員による交流授業の実践（理科）
3月	

(3) 取組の成果

<p>○小・中学校における「授業に関する真鶴スタンダード」の共有と理解により、小中一貫した教職員の授業改善の取組みを推進することができた。</p> <p>○諸課題の低年齢化に対応した児童生徒指導体制の確立に向けた小・中学校における共通理解をはかることにより、児童生徒一人ひとりの育ちに協働的・継続的に関わっていく教職員の指導意識を醸成することができた。</p> <p>○不登校の子どもたちの教育機会を保障する支援体制の確立により、小・中学校で情報を共有し、子どもたちが安心して相談・学習できる環境をつくることのできた。</p>

○ふるさと教育カリキュラムの検討と、実践を通じた検証により、小・中学校9年間の「ふるさと教育カリキュラム」を完成させることができた。
○災害に対して自ら考え判断し、行動できる子どもの育成をめざした小・中学校9年間の系統を立てた防災教育を確立することで、より安全に行動できる児童生徒の育成を推進することができた。
○ICT機器を活用した教育の推進体制の構築（推進教員の育成）と、小・中学校の担当者における情報共有により、教育活動でのICT機器活用の機会が増えた。

(4) 今後の取組予定

◎諸課題の低年齢化に対応した児童生徒指導體制の確立により、児童生徒一人ひとりの課題や悩みにより細かく丁寧に対応できるチーム支援の生徒指導を築く
◎ICT機器を活用した教育の充実（推進教員による校内体制の構築と充実）により、子どもたちのコミュニケーション力を向上させグループ活動等学び合い活動を充実させる
○小・中学校における「授業に関する真鶴スタンダード」の確立による、児童生徒の主体的・協働的な学びを実現する
※◎は平成29年度の重点的課題として取組予定をしているものです。